

熊本地震・緊急報告会に当たって

2016年5月2日（月）

日本学術会議会長・豊橋技術科学大学学長 大西隆

日本学術会議と同防災減災・災害復興に関する学術連携委員会の主催、防災学術連携体の共催で、標記の報告会が開催されるにあたって、日本学術会議を代表して、ご挨拶を申し上げます。

また、余震が収まらない熊本地震では、49名の方が亡くなり、負傷者は1,600名、さらに震災関連死も相当数に上っていると報道されています。2度の震度7クラスの地震動で大きな被害が出たのに加えて、多数の余震が続き、被災地域では、避難所や車やテントで生活せざるを得ない人々が未だ多数おられ、予断を許さない状況が続いています。犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災者の方々に心からお見舞いを申し上げます。

今回の地震は、九州を横断する2つの活断層のズレに起因するとされ、震源はこれらの断層に沿って、長距離にわたって分布し、熊本県と大分県に大きな被害が出ています。これらの断層のズレがさらに東方に延び、四国や紀伊半島に及ぶのか、阿蘇山などの火山活動にどのような影響が表れるのか、さらに南海トラフ等海溝型の地震を誘発する可能性があるのかなどについては、今日の報告会でも言及があるかもしれませんが、今後の調査・研究の中で種々の知見が提示されるものと思います。

また、建物への影響調査では新耐震基準に合致しない建物の倒壊が多かったことが報告されている上、新耐震基準施行後に建築された建物の被害、あるいは高速道路など重点的に耐震強化がなされていた構造物の被害が報じられています。被害実態についても、地震動の大きさや地盤との関係を踏まえた分析を進め、復旧や復興に当たっての指針を得るとともに、今後の我が国の構造物全体の耐震化の進展や、その手法について新たな知見を得ることが期待されます。

日本学術会議では、東日本大震災の体験から、異常な自然現象や災害に関して、そのメカニズムを知り、人工物や人間社会へ及ぼす被害の可能性を予測し、人命を守り、財産を守るために、諸学が協力して知見を結集し、対策を検討することが重要であると考えてきました。そのための体制として、日本学術会議内部には、日本学術会議防災減災・災害復興学術連携委員会（和田章委員長）を発足させ、日本学術会議外においては50に達する学協会の連携組織である「防災学術連携体」を組織していただきました。本日の報告会もこの両者が中心となって開催するものです。また、国においては、内閣府が新たに「防災推進国民会議」を設置し、今夏には防災推進国民大会を開催することになっており、防災力強化に向けた関係者の協力が進むことが期待されています。日本学術会議と防災学術連携体はこの防災推進国民会議のメンバーとしても、科学の観点から防災に挑む役割を果たしていきたいと考えています。

本日は、熊本地震に関する諸科学・技術分野からの調査や分析の経過が報告され、それらを集約することによって、防災減災に関する新たな指針や研究の方向が浮かび上がってくることを期待し

ます。熊本では、未だ余震が継続し、不安の日々を過ごしている方々を多いことをお見舞いしつつ、本日の報告会の成果が、短期的にはこうした不安を少しでも軽くすることにつながり、中長期的にはより防災力・減災力、そして復元力の強い社会を再興していくことにつながるよう期待します。